

平成 11 年 3 月期

決算短信

平成 11 年 5 月 7 日

上場会社名 株式会社安川電機

コード番号 6506 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 北九州市八幡西区黒崎城石2番1号

問合せ先 責任者役職名 管理本部総務グループ長
氏 名 赤木 博

TEL 093-645-8801

責任者役職名 東京支社管理部総務グループ長
氏 名 宇佐見 昇

TEL 03-5402-4502

決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 6 日 定時株主総会開催日 平成 11 年 6 月 17 日

連結決算の有無 有 無 中間配当制度の有無 有 無

1. 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 3 月 21 日 ~ 平成 11 年 3 月 20 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	135,165 (△13.1)	△4,529 (—)	△1,700 (—)
10年3月期	155,492 (2.6)	4,473 (12.2)	4,420 (5.7)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	△2,964 (—)	△12 77	—	△8.2	△1.1	△1.3
10年3月期	1,590 (23.9)	6 85	—	3.9	2.6	2.8

(注) 1. 期中平均株式数 11年3月期 232,059,582 株
10年3月期 232,059,582 株2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11年3月期	0 00	—	0 00	0	0.0	0.0
10年3月期	5 00	—	5 00	1,160	73.0	2.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	149,026	36,348	24.4	156 63
10年3月期	168,567	40,523	24.0	174 63

(注) 1. 期末発行済株式数 11年3月期 232,059,582 株
10年3月期 232,059,582 株

2. 有価証券の評価損益 3,993 百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 △225 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 3 月 21 日 ~ 平成 12 年 3 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	53,000	△3,900	△2,540	—	—	—
通 期	130,000	1,000	1,780	—	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 67 銭

上場会社名 株式会社安川電機

コード番号 6506 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 北九州市八幡西区黒崎城石2番1号

問合せ先 責任者役職名 管理本部総務グループ長

氏 名 赤木 博

TEL 093-645-8801

責任者役職名 東京支社管理部総務グループ長

氏 名 宇佐見 昇

TEL 03-5402-4502

1. 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 3 月 21 日 ~ 平成 11 年 3 月 20 日)

(1) 経営成績

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	227,457 (△15.3)	596 (△95.5)	155 (△98.6)
10年3月期	268,642 (8.5)	13,361 (55.0)	11,415 (83.7)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	△3,880 (—)	△16 72	—	△9.5	0.1	0.1
10年3月期	5,365 (343.3)	23 12	22 36	12.9	4.7	4.3

(注) 持分法投資損益 191 百万円 (前期 228 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	227,335	38,468	16.9	165 77
10年3月期	252,355	43,641	17.3	188 06

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49 社
 非連結子会社数 19 社 (うち持分法適用会社数 0 社)
 関連会社数 26 社 (うち持分法適用会社数 20 社)

(4) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 持分法(新規) 0 社
 (除外) 0 社 (除外) 1 社

② 会計処理の方法の変更 有 無

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 3 月 21 日 ~ 平成 12 年 3 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	237,000	3,000	1,500

(参考) 1株当たり予想当期利益(連結) 6円46銭 (単独) 7円67銭

(参考) 当社(単独)の11年3月期の業績(平成10年3月21日~平成11年3月20日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
135,165 (△13.1)	△4,529 (—)	△1,700 (—)

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
△2,964 (—)	△12 77	—	149,026	36,348

〔平成10年度の業績概要〕

当期におけるわが国経済は、景気低迷が長期化する中で、政府の数次の総合経済対策が実施されましたが、設備投資は大幅な減少を続け、住宅投資および個人消費も停滞したまま推移するなど、一段と深刻な状況を呈してきました。一方、海外では、欧米は先行き不透明の兆しが見えはじめ、アジアは依然として低迷しました。

このような厳しい経済環境の中で、当社では、二年目に入った中期経営計画“プロジェクト2000”に基づき、システム事業などの事業構造改革を実施し、成長性の高い分野に経営資源を投入するとともに、グループ全体としては、連結経営の強化のため基幹事業毎にグループ一体となった運営を展開し、経営効率の向上を図ってきました。

さらに、営業体制の強化および主力商品であるACサーボ、産業用ロボット等の機種拡充による拡販に取り組むとともに、C-50（コスト二分の一）活動によるコストダウンや製品開発・生産・物流等のリードタイムの短縮を推進することにより生産効率の向上をめざしてきました。

しかしながら、景気の低迷の影響は予想していた以上に大きく、さらに期後半の円高の進行もあり、連結売上高は2,274億57百万円（前期比15.3%減）となりました。

また、損益面では、経常利益は155百万円を確保しましたが、当期純損失は38億80百万円を計上するの止むなきに至りました。

部門別の状況はつぎのとおりです。

〔メカトロ機器部門〕

当部門では、主力商品のACサーボが、主な納入先である国内の半導体製造装置業界、電子部品実装装置業界の業況悪化ならびに北米の工作機械業界が減速してきた影響を受け、大幅に減少したほか、インバータも民間設備投資の減少の影響を大きく受けました。

その結果、売上高は994億33百万円（前期比20.3%減）となりました。

〔メカトロシステム部門〕

当部門では、産業用ロボットは特に欧米向けを中心に堅調に推移しましたが、クリーン・真空内搬送システム等の超メカトロ製品が、納入先である半導体製造装置業界の業況悪化により大幅に減少しました。

その結果、売上高は405億65百万円（前期比11.5%減）となりました。

〔産電機器部門〕

当部門では、民間設備投資の減少およびアジア経済停滞の影響を受け、売上高は356億78百万円（前期比17.7%減）となりました。

〔産電システム部門〕

当部門では、政府の総合経済対策による公共投資の拡大により水処理設備用電機品が増加しましたが、民需は、国内の主要な製造業分野の設備投資抑制の影響を受け低迷し、売上高は355億36百万円（前期比8.9%減）となりました。

〔その他〕

情報サービス部門が好調を維持したことにより、売上高は162億43百万円（前期比3.3%増）となりました。

〔平成11年度の見通し〕

今後の見通しについては、公共投資の拡大や金融機関への公的資金投入など政府の経済対策の効果で、景気は全体として下げ止まりつつあるとの見方もあります。しかし、設備投資は依然として大幅に減少しており、個人消費も低迷が続くなど、厳しい経営環境が続くものと考えております。

このように市場の大きな拡大が望めない中で、急激な経営環境の変化に対応し、当グループの業績向上を図るため、中期経営計画“プロジェクト2000”を刷新した新中期経営計画を策定し、高収益企業体質への転換を狙いとした構造改革を推進していく所存です。

具体的には、産電事業の分社化の実施、回転機事業体制の見直しなど分社化・グループ再編等による事業運営の強化とともに産業用ロボット、超メカトロ製品、ACサーボ、インバータなど世界的に優位な製品に経営資源の重点投入を積極的に行います。

また、従来から取り組んでいるコストダウンの一層の強化と旧来のしくみや制度の見直しを含む諸経費の削減により、利益を確保できる企業体質の実現をめざします。

さらには、グループ全体では、今期から実施している基幹事業毎のグループ一体運営を本格稼働させ、連結経営の強化を図ります。

現時点での、平成11年度の連結業績見通しはつぎのとおりです。

売上高	2,370,000百万円
経常利益	3,000百万円
当期純利益	1,500百万円

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	平成11年3月期(A) (平成11年3月20日現在)		平成10年3月期(B) (平成10年3月20日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)
(資産の部)		%		%	
流動資産	165,691	72.9	192,689	76.4	△ 26,997
現金及び預金	16,599		19,923		△ 3,323
受取手形及び売掛金	74,735		94,384		△ 19,649
たな卸資産	52,622		56,438		△ 3,816
その他流動資産	22,716		23,059		△ 342
貸倒引当金	△ 981		△ 1,116		134
固定資産	61,055	26.9	59,609	23.6	1,445
有形固定資産	42,878		42,145		733
無形固定資産	654		365		288
投資その他の資産	17,674		17,389		284
貸倒引当金	△ 151		△ 290		139
連結調整勘定	96	0.0	55	0.0	40
為替換算調整勘定	490	0.2	—	—	490
資産合計	227,335	100.0	252,355	100.0	△ 25,020

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成11年3月期(A) (自平成10年3月21日 至平成11年3月20日)		平成10年3月期(B) (自平成9年3月21日 至平成10年3月20日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)
		%		%	
売上高	227,457	100.0	268,642	100.0	△ 41,185
売上原価	166,044	73.0	192,412	71.6	△ 26,368
売上総利益	61,413	27.0	76,230	28.4	△ 14,816
販売費及び一般管理費	60,817	26.7	62,868	23.4	△ 2,050
営業利益	596	0.3	13,361	5.0	△ 12,765
営業外収益	3,275	1.4	2,265	0.9	1,009
営業外費用	3,716	1.6	4,211	1.6	△ 495
経常利益	155	0.1	11,415	4.3	△ 11,259
特別利益	90	0.0	52	0.0	38
特別損失	1,623	0.7	1,577	0.6	46
税金等調整前当期純利益	△ 1,377	△ 0.6	9,890	3.7	△ 11,268
法人税及び住民税	2,259	1.0	4,460	1.7	△ 2,200
少数株主利益	354	0.2	231	0.0	123
連結調整勘定償却	80	0.0	62	0.0	17
持分法による投資利益	191	0.1	228	0.0	△ 37
当期純利益	△ 3,880	△ 1.7	5,365	2.0	△ 9,245

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成11年3月期	平成10年3月期
その他の剰余金期首残高	10,870	6,636
その他の剰余金減少高	1,404	1,134
当期純利益	△ 3,880	5,365
為替換算調整勘定	(減算) 11	(加算) 3
その他の剰余金期末残高	5,574	10,870

部門別連結売上高

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成11年3月期(A)		平成10年3月期(B)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$
		%		%		%
メカトロ機器	99,433	43.7	124,689	46.4	△25,256	△20.3
メカトロシステム	40,565	17.8	45,858	17.1	△ 5,293	△11.5
産電機器	35,678	15.7	43,348	16.1	△ 7,669	△17.7
産電システム	35,536	15.6	39,022	14.5	△ 3,485	△8.9
そ の 他	16,243	7.2	15,723	5.9	519	3.3
合 計	227,457	100.0	268,642	100.0	△41,185	△15.3

連結財務諸表作成の基本となる事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 49社

㈱ワイ・イー・データ、安川商事㈱、安川コントロール㈱、㈱ワイ・イー・ドライブ、
米国安川電機㈱他44社

(2) 非連結子会社の数 19社

ヤスコ福岡㈱他18社

(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社19社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期損益及び剰余金は、
連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外した。

2 持分法に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 20社

末松九機㈱、八幡電機精工㈱他18社。

なお、当連結会計年度から、持分法適用会社であった金澤運輸㈱（出資比率の低下）
は、持分法適用の範囲から除くこととした。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社ヤスコ福岡㈱他18社及び関連会社台安科技有限
公司他5社は、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても
重要性がないため、これらの会社についての投資は持分法を適用せず、原価法により評
価している。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、米国安川電機㈱他4社の決算日は2月末日であり、モートマンロボ
ティクス㈱他3社の決算日は3月末日であり、㈱安川トランスポート他2社の決算日は
12月20日であり、王子エンジニアリング㈱の決算日は、12月末日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用しているが、連結決算日
との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

連結子会社は当社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用してい
る。

5 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によってい
る。

相殺消去による消去差額は連結調整勘定として処理し、5年間で均等償却を行っている。

注 記 事 項

1 受取手形割引高 15,200百万円（前期 10,001百万円）

なお、当期は連結決算日が休日のため、受取手形及び割引手形には3月20日期日の受取手形470百万円、割引手形3,454百万円が含まれている。

2 有形固定資産減価償却累計額 60,786百万円（前期57,663百万円）

3 リース取引

平成11年3月期	平成10年3月期												
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,754百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合 計 2,892百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)支払リース料 1,283百万円</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,591百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合 計 2,044百万円</p> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件以外の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合 計 56百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(2)受取リース料 17百万円</p>	1年以内	1,137百万円	1年超	1,754百万円	1年以内	453百万円	1年超	1,591百万円	1年以内	18百万円	1年超	38百万円	<p style="text-align: center;">リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料 1,506百万円 ・受取リース料 10百万円
1年以内	1,137百万円												
1年超	1,754百万円												
1年以内	453百万円												
1年超	1,591百万円												
1年以内	18百万円												
1年超	38百万円												

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成10年3月期(自平成9年3月21日至平成10年3月20日)

(単位：百万円)

	メトロ機器	メトロシステム	産電機器	産電システム	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	124,689	45,858	43,348	39,022	15,723	268,642	—	268,642
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,230	1,452	5,770	4,606	14,164	35,225	△35,225	—
計	133,920	47,311	49,119	43,629	29,888	303,868	△35,225	268,642
営業費用	122,723	44,871	51,652	42,834	28,398	290,480	△35,200	255,280
営業利益	11,196	2,439	△2,532	794	1,489	13,387	△25	13,361
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	101,507	36,258	39,950	32,660	19,769	230,147	22,208	252,355
減価償却費	1,885	1,133	1,192	402	202	4,816	5	4,822
資本的支出	5,640	2,335	2,015	714	1,193	11,897	—	11,897

平成11年3月期(自平成10年3月21日至平成11年3月20日)

(単位：百万円)

	メトロ機器	メトロシステム	産電機器	産電システム	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	99,433	40,565	35,678	35,536	16,243	227,457	—	227,457
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,064	1,448	4,683	4,066	13,439	26,701	△26,701	—
計	102,497	42,013	40,362	39,603	29,683	254,158	△26,701	227,457
営業費用	97,705	40,797	45,779	40,842	28,509	253,634	△26,773	226,861
営業利益	4,791	1,216	△5,417	△1,239	1,173	524	71	596
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	90,704	34,943	34,028	27,624	18,730	206,032	21,302	227,335
減価償却費	2,704	980	1,255	505	308	5,755	—	5,755
資本的支出	4,789	1,191	1,438	377	823	8,620	—	8,620

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 27,954百万円、当連結会計年度27,322百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現・預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)などである。

平成10年度の業績概要と平成11年度の見通し

〔平成10年度の業績概要〕

当期におけるわが国経済は、景気低迷が長期化する中で、政府の数次の総合経済対策が実施されましたが、設備投資は大幅な減少を続け、住宅投資および個人消費も停滞したまま推移するなど、一段と深刻な状況を呈してまいりました。一方、海外では、欧米は、先行き不透明の兆しが見えはじめ、アジアは依然として低迷いたしました。

このような厳しい経済環境の中で、当社は二年目に入った中期経営計画“プロジェクト2000”に基づき、システム事業などの事業構造改革を実施し、成長性の高い分野に経営資源を投入するとともに、連結経営の強化のため、基幹事業毎にグループ一体となった運営を展開し、グループ全体の経営効率の向上を図ってまいりました。

さらに、営業体制の強化および主力商品であるACサーボ、産業用ロボット等の機種拡充による拡販に取り組むとともに、C-50（コスト二分の一）活動によるコストダウンや製品開発・生産・物流等のリードタイムの短縮を推進することにより生産効率の向上をめざしてまいりました。

しかしながら、景気低迷の影響は予想していた以上に大きく、さらに期後半の円高の進行もあり、受注高は前期比13.3%減の1,343億55百万円、売上高も前期比13.1%減の1,351億65百万円となりました。

また、損益面でも経常損失17億円、当期損失29億64百万円を計上するの止むなきに至りました。

部門別の営業の状況はつぎのとおりです。

〔メカトロ機器部門〕

当部門では、主力商品のACサーボが、主な納入先である国内の半導体製造装置業界、電子部品実装装置業界の業況悪化ならびに北米の工作機械業界が減速してきた影響を受け、大幅に減少した他、インバータも民間設備投資の減少の影響を大きく受けました。

その結果、部門全体では、受注高は前期比24.9%減の521億38百万円、売上高も前期比22.2%減の536億3百万円となりました。

〔メカトロシステム部門〕

当部門では、産業用ロボットは特に欧米向けを中心に堅調に推移いたしましたが、クリーン・真空搬送用システム等の超メカトロ製品が、納入先である半導体製造装置業界の業況悪化により大幅に減少いたしました。

その結果、受注高は前期比15.8%減の244億58百万円、売上高も前期比13.3%減の244億20百万円となりました。

〔産電機器部門〕

当部門では、民間設備投資の減少およびアジア経済停滞の影響を受けましたが、小形モータ事業再編に伴い子会社から営業移管を行ったため、受注高は前期比8.1%増の267億45百万円、売上高も前期比6.7%増の261億86百万円となりました。

なお、子会社からの営業移管分を除いた受注高は、前期比17.8%減の203億45百万円、売上高は前期比15.3%減の207億86百万円となります。

〔産電システム部門〕

当部門では、政府の総合経済対策による公共投資の拡大により水処理設備用電機品が増加いたしました。が、民需向けは、国内の主要な製造業分野の設備投資抑制の影響を受け低迷し、受注高は前期比2.2%減の310億12百万円、売上高も前期比8.8%減の309億55百万円となりました。

「コンピュータ西暦2000年問題」対応状況等

1 取り組み状況および体制

当社は、コンピュータ西暦2000年問題を経営の重要課題と位置づけ、社内情報システム、生産設備および製品全般にわたり、当社グループ全体で対応を進めております。

具体的な取り組み体制としては、業務継続性の維持および当社製品による顧客への影響防止の面でリスクを回避するための総合的な企画、立案を行う「コンピュータ西暦2000年問題委員会」を設置しております。

この委員会は、技術担当の専務取締役を統括者として、製品、生産設備、情報システムおよび取引先の対応状況把握、対外窓口の整備、経営会議への状況報告、社内、関係先への情報提供を行う等の活動を行っております。

2 対応の進捗状況

社内情報システムについては、一部を除いて1998年4月に対応は完了しております。残りにつきましても1999年9月までに完了するように進めております。

生産設備についても、1999年9月までには完了するように進めております。

対応を必要とする一部製品については、その内容と対策についての問い合わせ窓口の設置、インターネットホームページを通じての顧客への情報公開などの必要な措置をとっております。

関係子会社、取引先、代理店に対しては、2000年問題対応の進捗状況のチェックとフォローを行うことによって、対応の徹底を進めております。

3 対応のための支出金額等

現在まで、2000年問題の対応は、社内情報システムの再開発やレベルアップ時にあわせ実施しておりますが、このうち2000年問題に関して支出した金額の合計は約210百万円であります。

今年度の2000年問題に要する費用は約86百万円程度を見込んでおり、当社の業績に与える影響は軽微であると考えております。

4 危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）等

情報交換および問題点の確認徹底を行い、対策を実施することにより万全を期しますが、万一に備え、連絡網の整備、技術者の待機などの危機管理計画を立案し、実施できるようにしております。

以上

比較貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部					
期 別 科 目	平成11年3月期(A) (平成11年3月20日現在)		平成10年3月期(B) (平成10年3月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)-(B)
		%		%	
流 動 資 産	104,288	70.0	122,850	72.9	△ 18,561
現 金 ・ 預 金	8,270		10,477		
受 取 手 形	8,124		15,670		
売 掛 金	41,624		48,022		
有 価 証 券	13,718		14,801		
自 己 株 式	0		1		
製 品	16,804		18,150		
半 製 品	408		471		
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	5,847		6,254		
仕 掛 品	3,838		5,011		
短 期 貸 付 金	644		222		
そ の 他 流 動 資 産	5,552		4,383		
貸 倒 引 当 金	△ 545		△ 616		
固 定 資 産	44,737	30.0	45,717	27.1	△ 979
(有形固定資産)	27,345	18.3	28,786	17.1	△ 1,440
建 物 ・ 構 築 物	10,884		11,232		
機 械 装 置	5,971		6,471		
土 地	8,202		8,519		
建 設 仮 勘 定	412		675		
そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,874		1,886		
(無形固定資産)	145	0.1	160	0.1	△ 15
(投資等)	17,246	11.6	16,769	9.9	476
投資有価証券・出資金	3,408		3,583		
子会社株式・出資金	6,186		5,714		
長 期 貸 付 金	3,472		3,676		
そ の 他 投 資	4,714		4,306		
貸 倒 引 当 金	△ 535		△ 510		
資 産 合 計	149,026	100.0	168,567	100.0	△ 19,541

比較損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	平成11年3月期(A) (自平成10年3月21日 至平成11年3月20日)		平成10年3月期(B) (自平成9年3月21日 至平成10年3月20日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)
経常損益の部		%		%	
営業損益					
売上高	135,165	100.0	155,492	100.0	△ 20,326
売上原価	106,625	78.9	115,702	74.4	△ 9,077
販売費及び一般管理費	33,069	24.5	35,316	22.7	△ 2,246
営業利益	△ 4,529	△ 3.4	4,473	2.9	△ 9,002
営業外損益					
営業外収益	5,135	3.8	2,702	1.7	2,433
受取利息・配当金	2,664		983		
有価証券売却益	885		497		
雑収益	1,585		1,221		
営業外費用	2,306	1.7	2,755	1.8	△ 448
支払利息・割引料	1,669		1,923		
雑損失	637		831		
経常利益	△ 1,700	△ 1.3	4,420	2.8	△ 6,120
特別損益の部					
特別利益	—	—	0	0.0	△ 0
その他	—		0		
特別損失	1,107	0.8	993	0.6	114
固定資産廃却損	66		267		
適格退職年金勤務費用	431		444		
その他	609		280		
税引前当期純利益	△ 2,807	△ 2.1	3,428	2.2	△ 6,235
法人税及び住民税	156		1,837		
当期純利益	△ 2,964	△ 2.2	1,590	1.0	△ 4,554
前期繰越利益	1,185		863		
当期未処分利益	△ 1,779		2,453		

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 ----- 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 評価基準 ----- 原価法
- ② 評価方法
- | | | | | |
|---|---|-------|-------|--------|
| 製 | 品 | 注文品 | ----- | 個別法 |
| | | 標準品 | ----- | 半期総平均法 |
| 半 | 製 | 品 | ----- | 半期総平均法 |
| 仕 | 掛 | 品 | ----- | 個別法 |
| 原 | 材 | 料・貯蔵品 | ----- | 半期総平均法 |
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法
- ① 中間工場 ----- 法人税法による定額法
- ② 上記以外 ----- 法人税法による定率法
- ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。
- これに伴う減価償却費、営業損失、経常損失及び税引前当期損失への影響は軽微である。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 退職給与引当金 ----- 退職金の支出に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の50%を計上している。
- ② 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき税法限度額を計上の他、債権の実情に応じて個別の引当額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法 ----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理 ----- 税抜き方式によっている。

貸借対照表及び損益計算書の注記

- (1) 子会社に対する短期金銭債権 14,236百万円 (前期15,476百万円)
 長期金銭債権 1,458百万円 (前期 1,787百万円)
 短期金銭債務 11,381百万円 (前期11,042百万円)
- (2) 自己株式の数 1,251株 (前期 3,417株)
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 43,857百万円 (前期 41,574百万円)
- (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な資産として電子計算機がある。
- (5) 主な外貨建
 売掛金 5,796百万円 (1,189万米ドル, 6,424万ドイツマルク,
 8万スターリングポンド)
 (前期5,743百万円 (1,084万米ドル, 6,024万ドイツマルク,
 42万スターリングポンド))
- 投資有価証券・出資金 686百万円 (503万米ドル)
 (前期 686百万円 (503万米ドル))
- 子会社株式・出資金 1,647百万円 (1,317万米ドル)
 (前期1,353百万円 (1,101万米ドル))
- (6) 担保に供している資産 有形固定資産 223百万円 (前期1,135 百万円)
- (7) 保証債務 288百万円 (前期 385百万円)
- (8) 受取手形割引高 12,149百万円 (前期 7,154百万円)
 なお、当期は期末日が休日のため、受取手形及び割引手形には3月20日期日の受
 取手形197百万円、割引手形2,660百万円が含まれている。
- (9) 特別損失その他は、セカンドライフプラン従業員退職金226百万円及び株式売却
 損383百万円である。
- (10) 1株当たり当期利益 △ 12円77銭 (前期 6円85銭)
- (11) 子会社との取引高 売上高 36,552百万円 (前期36,288百万円)
 仕入高 23,689百万円 (前期20,617百万円)
 営業取引以外の取引高 6,766百万円 (前期10,055百万円)
- (12) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

リース取引関係

平成 11 年 3 月 期 (平成 10 年 3 月 21 日 平成 11 年 3 月 20 日)	平成 10 年 3 月 期 (平成 9 年 3 月 21 日 平成 10 年 3 月 20 日)																																
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (車輛, 工具, 器具及び備品)</td> <td>3,003</td> <td>1,890</td> <td>1,113</td> </tr> <tr> <td>投資等 その他投資 (長期前払費用)</td> <td>891</td> <td>472</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,895</td> <td>2,362</td> <td>1,532</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 その他の有形固定資産 (車輛, 工具, 器具及び備品)	3,003	1,890	1,113	投資等 その他投資 (長期前払費用)	891	472	418	合 計	3,895	2,362	1,532	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (車輛, 工具, 器具及び備品)</td> <td>2,983</td> <td>1,584</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>投資等 その他投資 (長期前払費用)</td> <td>836</td> <td>343</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,820</td> <td>1,928</td> <td>1,891</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 その他の有形固定資産 (車輛, 工具, 器具及び備品)	2,983	1,584	1,398	投資等 その他投資 (長期前払費用)	836	343	492	合 計	3,820	1,928	1,891
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																														
有形固定資産 その他の有形固定資産 (車輛, 工具, 器具及び備品)	3,003	1,890	1,113																														
投資等 その他投資 (長期前払費用)	891	472	418																														
合 計	3,895	2,362	1,532																														
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																														
有形固定資産 その他の有形固定資産 (車輛, 工具, 器具及び備品)	2,983	1,584	1,398																														
投資等 その他投資 (長期前払費用)	836	343	492																														
合 計	3,820	1,928	1,891																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,532</td> </tr> </table>	1年以内	706	1年超	825	合 計	1,532	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>782</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,109</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,891</td> </tr> </table>	1年以内	782	1年超	1,109	合 計	1,891																				
1年以内	706																																
1年超	825																																
合 計	1,532																																
1年以内	782																																
1年超	1,109																																
合 計	1,891																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定している。																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tr> <td>支払いリース料</td> <td>837</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>837</td> </tr> </table>	支払いリース料	837	減価償却費相当額	837	<table> <tr> <td>支払いリース料</td> <td>822</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>822</td> </tr> </table>	支払いリース料	822	減価償却費相当額	822																								
支払いリース料	837																																
減価償却費相当額	837																																
支払いリース料	822																																
減価償却費相当額	822																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																
(2) オペレーティング・リース取引	(2) オペレーティング・リース取引																																
<table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>49</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	23	1年超	26	合 計	49	<table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>59</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	26	1年超	32	合 計	59																
未経過リース料																																	
1年以内	23																																
1年超	26																																
合 計	49																																
未経過リース料																																	
1年以内	26																																
1年超	32																																
合 計	59																																

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	平成11年3月期	平成10年3月期
当 期 未 処 理 分 利 益	△ 1,779	2,453
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	24	25
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	36	38
計	△ 1,717	2,517
これをつぎのとおり処分します。		
利 益 準 備 金	—	122
配 当 金	—	1,160
役 員 賞 与 金	—	50
		(監査役分 500万円を含む)
計	—	1,332
次 期 繰 越 利 益	△ 1,717	1,185

(注) 特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づく取崩額である。

業 績 の 推 移

(単位：百万円)

		11年3月期(A) (自平成10年3月21日 至平成11年3月20日)		10年3月期(B) (自平成9年3月21日 至平成10年3月20日)		増 減	
		金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$
売 上 高	メカトロ機器	53,603	39.6%	68,859	44.3%	△ 15,256	△ 22.2%
	メカトロシステム	24,420	18.1	28,173	18.1	△ 3,753	△ 13.3
	産電機器	26,186	19.4	24,534	15.8	1,652	6.7
	産電システム	30,955	22.9	33,924	21.8	△ 2,969	△ 8.8
	合 計	135,165	100.0	155,492	100.0	△ 20,327	△ 13.1
	うち輸出高	35,412	26.2	39,524	25.4	△ 4,112	△ 10.4

受 注 高	メカトロ機器	52,138	38.8	69,405	44.8	△ 17,267	△ 24.9
	メカトロシステム	24,458	18.2	29,043	18.7	△ 4,585	△ 15.8
	産電機器	26,745	19.9	24,750	16.0	1,995	8.1
	産電システム	31,012	23.1	31,714	20.5	△ 702	△ 2.2
	合 計	134,355	100.0	154,913	100.0	△ 20,558	△ 13.3
	うち輸出高	33,561	25.0	36,485	23.6	△ 2,924	△ 8.0

受 注 残 高	メカトロ機器	11,257	16.2	12,826	18.3	△ 1,569	△ 12.2
	メカトロシステム	7,324	10.5	7,179	10.3	145	2.0
	産電機器	13,435	19.3	12,732	18.2	703	5.5
	産電システム	37,512	54.0	37,233	53.2	279	0.7
	合 計	69,530	100.0	69,970	100.0	△ 440	△ 0.6

(注) 平成11年3月期における産電機器については、小形モータ事業再編に伴う子会社からの営業移管分が含まれている。

なお、この移管分を除いた売上高は20,786百万円(前期比15.3%減)、受注高は20,345百万円(前期比17.8%減)となる。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

期別 種類	平成11年3月期 (平成11年3月20日現在)			平成10年3月期 (平成10年3月20日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	13,443	15,487	2,044	14,091	21,034	6,943
債 券	40	39	△ 0	108	104	△ 3
そ の 他	29	10	△ 18	64	36	△ 27
小 計	13,513	15,538	2,025	14,264	21,176	6,912
(2)固定資産に属するもの						
株 式	962 (436)	2,931 (2,540)	1,968 (2,103)	967 (436)	3,868 (3,478)	2,900 (3,041)
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	962 (436)	2,931 (2,540)	1,968 (2,103)	967 (436)	3,868 (3,478)	2,900 (3,041)
合 計	14,475 (436)	18,469 (2,540)	3,993 (2,103)	15,231 (436)	25,044 (3,478)	9,812 (3,041)

(注)1 時価の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所における最終価格
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格
- ③ 証券投資信託の受益証券 基準価格
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当価額の算定は、日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっている。

2 () 内は関係会社に係るもので内数である。

3 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示している。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりである。

	平成11年3月期	平成10年3月期
・流動資産に属するもの	0 百万円	—
4 開示対象から除いた有価証券		
	平成11年3月期	平成10年3月期
・流動資産に属するもの		
割引金融債	貸借対照表計上額 137 百万円	137 百万円
金融債(1年以内)	貸借対照表計上額 68 百万円	— 百万円
追加型公社債投信	貸借対照表計上額 — 百万円	400 百万円
・固定資産に属するもの		
非上場株式	貸借対照表計上額 6,950 百万円	6,533 百万円
(店頭売買有価証券を除く)	(うち関係会社株式) (5,320 百万円)	(4,898 百万円)
貸付信託	貸借対照表計上額 283 百万円	398 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成11年3月期 (平成11年3月20日現在)			平成10年3月期 (平成10年3月20日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建 米ドル	594	—	605	△ 11	1,493	—	1,515	△ 21
	スワップ取引	26	—	26	△ 0	—	—	—	—
合 計		620	—	631	△ 11	1,493	—	1,515	△ 21

(注)1 期末の時価は、会計期間末の先物相場を使用している。

- 2 「外貨建取引等会計基準」により外貨建金銭債券債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成11年3月期 (平成11年3月20日現在)			平成10年3月期 (平成10年3月20日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・支払 固定	5,000	5,000	△ 180	△ 180	5,000	5,000	△ 73	△ 73
	オプション取引 キャップ(買建)	1,000 (35)	1,000	1	△ 33	1,000 (49)	1,000	5	△ 43
	合 計	6,000 (35)	6,000	△ 178	△ 214	6,000 (49)	6,000	△ 68	△ 117

(注)1 スワップ取引及びオプション取引の期末の時価は、取引銀行から提示された価格によっている。

- 2 スワップ取引及びオプション取引の契約額等は想定元本額を記載し、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

3 オプション取引における括弧書きは、貸借対照表に計上したオプション料である。